

## 2024 年度 事業報告

### はじめに

日本対がん協会は、国の第4期がん対策推進基本計画の全体目標「誰一人取り残さないがん対策を推進し、全ての国民とがんの克服を目指す。」という方針に沿った活動を民間の立場で進めました。協会は、2023年度に基本計画と期間を合わせた6年間の中期計画をスタートさせました。がんで苦しむ人や悲しむ人をなくしたいという思いを実現するため、24年度は中計の2年目として、HPV ワクチンの接種実態把握と啓発、助成団体に資金提供だけでなく事業実施のための伴走支援も行うがんアドボケート助成事業、動画を用いた啓発活動強化など中計1年目の取り組みを拡充し、受益者の意識や行動変化につなげました。

協会の活動の3つの柱は「①科学的根拠にもとづくがん予防・がん検診の推進②がん患者・家族の支援③がんの正しい知識の普及啓発」です。

国、医療機関、企業、寄付者ら多様なセクターの支援者とともに取り組む活動を広げ、質を向上し成果につなげています。

### グループ支部との連携

全国大会、事務局長会議、各ブロック会議はリアル開催となりました。事務局長会議にはグループ46支部から約60人が出席しました。がん検診に関する最新情報の共有や支部間の情報交換を目的に開催しました。年度を通して、無料デジタルクーポン事業の各支部での実施、リレー・フォー・ライフの各地での開催、がん征圧月間の活動などを協力しながら実施しました。対がんセミナーでは、支部とともに各自治体を巻き込みながら情報提供を行いました。

### 【1】科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の推進

#### 《1-1》HPV ワクチン啓発と接種勧奨

21年度から、HPV ワクチンの積極的な勧奨が再開され、停止期間中に接種の機会を逃した人を救済するキャッチアップ接種も進められました。この状況を受け、対がん協会のウェブサイトには HPV ワクチンについてわかりやすく解説する特設ページをつくりました。

また、24年10月には、HPV ワクチン対策に反映させる課題を探るため、定期接種世代やキャッチアップ接種世代の接種状況を尋ねる調査を実施しました。定期接種世代では、年代が上がるにつれて接種率が上昇し、08年度生まれの年代（15-16歳・高校1年生相当）では半数を超える約57%でワクチン接種経験ありとの回答を得ました。接種経験者が多数派になりつつある状況や、接種の

きっかけとして家族とのコミュニケーションが重要である等の結果が得られました。調査結果を公表したところ、HPV ワクチンの接種状況を分析している専門家からも「接種を促したり阻害したりしている要因を探る大規模調査は少なく、貴重な調査だ」と、評価を受けました。25 年度も調査を継続します。接種対象者サイドの行動変容の推移を追跡する土台を築くことができました。

#### ・禁煙推進

禁煙はがん予防の根幹です。当協会は創立 60 周年の 18 年に「タバコゼロ宣言」を公表しており、24 年度も宣言に沿って禁煙の推進に取り組みました。

喫煙率が低下傾向にあり、喫煙場所も制限されている現在でもタバコを吸い続ける人は一定数います。「岩盤層」とも呼ばれるこうした人々の行動変容を促すため制作した「ご卒煙おめでとうございます」と呼びかけるポスターは、全国の自治体、保健所、病院などで掲示されました。がん教育では、学校からの要望でがん予防とたばこの関係を強調してほしいという要望もいただくことが多く、協会の外部講師が啓発活動を行いました。

#### 《1-2》がん検診推進、将来研究

##### ・がん検診研究助成事業

がん検診の研究を対象に 23 年度に開始した「がん検診研究助成金事業」の 24 年度公募を進めました。基礎研究や臨床研究、受診勧奨策の開発や社会調査などを対象に 3 分野に分けてテーマを募りました。各地の研究機関や大学から 40 件の応募がありました。有識者による審査委員会で検討した結果、13 人の研究者による 13 件のテーマを採択しました。

協会からの発信に加え、がん医療に関連する 10 以上の学会に、メルマガやウェブサイトでの告知協力をしていただきました。がん発症リスクを判定する手法開発に向けた基礎的な研究や、ビッグデータを用いたがん予防効果の解析、AYA 世代への健康管理研究のほか、がん細胞を調べる細胞検査士への事前情報をめぐるバイアス問題など、多彩なテーマが集まりました。初年度とほぼ同数の応募でしたが、新規の応募が大半を占めました。潜在的な研究ニーズの掘り起こしにつながっている可能性を示しました。「がん検診研究に特化した研究助成は他にはないので助かる」という声を研究者からいただいています。

また 24 年 8 月には、23 年度の採択テーマのうち 5 つのテーマについて、研究者による公開オンラインシンポジウムを開催しました。血液中に含まれる物質を調べて乳がんの早期発見につなげようとする研究や、人工知能 (AI) を使った胃がんの内視鏡検査や乳がん検診のマンモグラフィの精度向上、医療過疎地での大腸カプセル内視鏡の活用や、知的障害者の検診受診率の向上策などについての研究を紹介しました。協会サイトでも動画をアップし SNS などで広く視聴を呼びかけました。医師をターゲットに絞って訴求した結果、100% 視聴が 20% と、この種の動画では高い値を示しました。

##### ・受診率向上に向けた厚生労働省委託研究

厚生労働省の「がん検診の受診勧奨策等実行支援事業」を受託し、全国の地区町村に新たにがん検診の受診勧奨計画を作成してもらうための取り組みを23年度に進めましたが、24年度の実施状況を把握するための準備を進め、25年度の厚労省指定班事業に組み込まれました。実行支援事業では、全国の1700市区町村を対象にした研修会を51回ほぼリアルで開催しました。1180市区町村2府県から24年度実施のための約1900の計画シートが提出されていました。

#### ・がん検診年次報告の集計

がん検診事業にかかわる42支部でのがん検診実施状況と追跡調査を集計し、毎年、年次報告として取りまとめています。24年度は、23年度のがん検診の実施状況と、22年度に実施したがん検診の追跡調査になります。

胃、子宮頸、乳、肺、大腸、子宮体、甲状腺、前立腺、肝胆膵腎の各検診の受診者数はのべ991万4729人で、前年度から4万9332人の増加となりました。発見がんは1万1881人と、前年度の1万2082人とほぼ同じ水準でした。

受診者数は19年度と比べると約8.9%減で、依然としてコロナ禍の影響をうかがわせましたが、20年度が19年度と比べると18%減の889万1958人だったことを考えると、緩やかながら回復基調にあると言えます。

42支部すべてが取り組む対策型検診の5つのがんの中では、胃がんを除き、子宮頸がん、乳がん、肺がん、大腸がん検診の受診者数は前年度より増加していました。がんの発見に欠かせない精密検査の受診率（精検受診率）は、胃がん、乳がん、大腸がんでは増加していました。

年次報告は、近年は、がん検診のコロナ禍の影響からの回復度を見る指標ともいえるデータ集になっています。各支部では他支部との比較などで自らの足元を確認するデータとして活用されています。

#### ・がん検診無料デジタルクーポンの発行

22年度よりデジタル運用を開始した、がん検診無料クーポンは、23年度に引きつづき主な対象をがん検診の情報や受診の機会を得にくい環境にある人に届くことを目標に、民間支援団体と連携した受診勧奨を行いました。

24年度は2つの団体が新しく連携先となり、日本シングルマザー支援協会、しんぐるまざあず・ふぉーらむ、フローレンス、グッドネーバーズ・ジャパンの4団体の協力で貧困世帯やひとり親世帯へ告知を行いました。また、非正規雇用の人とチャネルを持つ企業と連携し、実験的にクーポン配布を行いました。国のがん検診の指針の条件に合致する方で、前年度のクーポンによる受診者を除くなど対象を絞り、子宮頸がん、乳がん、肺がん、大腸がん、胃がん（X線）の5大がんを対象に実施しました。

配布実績は日本対がん協会グループ支部が行った地域での受診率向上キャンペーンを含み全体で2743枚を配布、1455枚が使用され使用率は53%でした。アンケートからは、民間支援団体を経由した応募者は「今回初めて受診した」「過去3年以上受けていなかった」という回答が全体平均よりも高く、「ひとり親家

庭で、勤め先のオプション検査が高額のため受診を見送っていた」「子供3人抱えていると自分事があとまわしになっていた」など検診受診のための情報と支援が必要なことが明らかになりました。連携を継続している支援団体では使用率が毎年上昇しており、継続して告知することで受診してみたいという意識の変化につなげていきます。経済格差を原因とする健康格差是正に向けた問題提起のためアンケート結果の発信を続けて行きます。

### 《1-3》対がんセミナー

対がんセミナーは24年度もオンラインで3回開催しました。がん検診にとどまらず、治療や研究、患者・家族の支援など幅広いテーマを選びました。

HPVワクチン関連では、ワクチンの解説のほか、HPVが原因となる「のど」のがんや、男性へのワクチン接種の課題を取り上げました。近年、がんとはほかの病気との併存疾患への対応が課題になっています。がんと心臓病や脳卒中など分野をまたいだ課題に対応する日本腫瘍循環器学会が発足し、腫瘍循環器の診療ガイドラインが作成される状況などについて、専門家が解説しました。厚生労働省が公表した飲酒ガイドラインを受けた情報提供などにも取り組みました。

アルコール問題やHPVワクチン関連のテーマは、視聴申し込み者の約7割を自治体職員が占めました。聴講後に半数近くが「啓発活動を検討する」と回答し、がんの予防に向けた次の行動につながったことを示しました。また、併存疾患では、セミナーの内容を伝えるページを協会サイトに作成し、動画も常時視聴できるようにしました。視聴回数は4.6万回を超えています。

## 【2】がん患者・家族支援

### 《2-1》リレー・フォー・ライフ(RFL)

24年度は「垣根を越えてワンチームで！」を活動スローガンに、がんサバイバー、ケアギバーを支援し、地域全体でがんと向き合い、がん征圧を目指すチャリティ活動として、日本対がん協会、RFLJ実行委員会、企業、患者会などがワンチームのつながりを持ち、垣根を越えて互いに支え合うことでより良いRFLを目指しました。岐阜県恵那市・愛知県大府市の新規開催2か所を加え北海道から沖縄まで全国48ヶ所でイベントを開催、のべ47643人の方が参加（前年比7697人増）、1000を超えるチームが参加しフラッグをつなぎました。のべ3128人のサバイバーが参加してくださいました。がんサバイバーに寄り添い、参加者が共に語り合い触れ合いながらサバイバーを支援することがRFLの真髄です。参加者は大切な人と集い、語り合い、再び会える喜びを噛みしめました。

また5年目となるセルフウォークリレー(SWR)は更なる拡大を目標に掲げ、スマホアプリをもつ個人が、好きな場所好きな時間にがんサバイバーに想いを寄せて参加しました。結果、協会本部の全国イベントに加え、28実行委員会と

15 企業、計 44 団体（昨年は 42 団体）で実施しました。合計 5172 人に 7 億 8651 万歩を歩いていただき、集まった寄付はがん相談ホットラインの費用などに充てさせていただきました。また、地域で活動するボランティア実行委員会とのコミュニケーションの強化を心掛け、毎月のニュースレターの発行やホームページ、SNS による情報の発信にも注力し、Zoom オンライン「みんなでリレー・フォー・ライフ」を 7 回実施しました。「アドバイザリーボード」もリレーにおけるコミュニケーションを強く支えるものでした。RFL の認知度向上を目的に SNS（Facebook、Instagram）広告を RFL 開催エリアごとに展開しました。RFL への寄付金の使途は、「がん相談ホットライン」「プロジェクト未来助成金」「若手医師育成のための海外奨学金」「がん検診率アップ」の 4 分野とし、プロジェクト未来には、RFL への寄付 1000 万円に日本対がん協会からの助成 1000 万円を加え拡充しました。申請が 94 件（前年度 69 件）と大幅に増え有望な研究が多くありました。新たな治療や新薬の研究開発をテーマとする分野 1 は 15 名に 1600 万円を、患者の QOL 向上をテーマとする分野 2 は 8 名に 400 万円、計 23 名に総額 2000 万円の助成を行いました。若手医師が米国で 1 年間研修する「リレー・フォー・ライフ マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞」は 2 名の医師が受賞、MD アンダーソンがんセンターとハワイ大学で研修を受ける予定です。

## 《2-2》無料がん相談

### ・がん相談ホットライン

24 年度は相談員 16 人で対応し、相談件数は 10210 件（前年度比 99.9%）でした。前年度に引き続き、様々な感染症で相談を休止させないように、また土曜日・日曜日・祝日の相談も引き続き受けられるよう相談態勢を整えました。

相談内容は、体のこと、心のこと、暮らしに関わること、がんとの向き合い方など様々でした。

医療機関・医療従事者とのコミュニケーションやトラブル、家族・周囲の人との人間関係に関する相談も多く寄せられました。医療機関・医療従事者との問題については、通院中の病院の相談窓口で既に相談している場合も多く、「それでも解決できなかった。どうしたらいいか」と困って相談してこられることもありました。問題の解決の糸口を見つけ、相談者が行動にうつしやすい対応を心掛けたことで、後日「病院できちんと対応してもらえるようになりました」と安堵した様子で報告をいただくこともありました。

24 年 4 月から医師の働き方改革の新制度が施行されましたが、それに伴い診療体制の変更があったと、戸惑いや不安を訴える相談が目立つようになりました。そうした不安に寄り添いながら、治療の自己中断の防止やコミュニケーション不足による不安の軽減に努めました。

相談者がおかれた状況は様々ですが、がんの不安や恐怖を訴えた相談も多く寄せられました。気持ちに寄り添うことはもちろんですが、必要に応じて精神

腫瘍科や精神科など心の専門家につなげるような対応も行い、自死の防止にも努めました。そうした対応によって「ホットラインがあって頑張れました」などホットラインに支えられたという声が多く寄せられました。

一方で、カスタマーハラスメントに該当するような電話もあり、カスタマーハラスメント対策のマニュアルに沿って対応しました。質の高い相談対応を続けるためには、相談員が安心して相談を受けられる体制が必要です。引き続き、研修など対策を講じていきます。

#### ・専門医による乳がん電話特別相談

10月の乳がん月間に「乳がん電話特別相談」を相談料・通話料無料で実施し、30代から60代の22件の相談を受けました。今後の治療方針、症状や副作用、乳房再建、転移の不安や検査の数値に関することなど様々な相談がありました。がん研究会有明病院の片岡明美先生に相談を受けていただき、「専門医に相談できるのはとても貴重で大変有難い」など感謝の声が寄せられました。

#### ・社会保険労務士による「がんと就労」電話相談

月3回実施し、75件（前年度69件）の相談に対応しました。就労中の人も相談しやすいように、土曜日にも相談日を設けました。持続可能な運営を目指し、24年4月から相談員を務める社会保険労務士を1名増員して2名で対応しました。

相談の内容は様々で、傷病手当金や障害年金など制度に関することやそれらの活用の仕方、上司や同僚にがんのことを伝えた方が良いかや伝え方、就職時にがんと伝えなければいけないかなどの相談が寄せられました。

がんが仕事や経済的な面に与える影響を心配して相談してこられる人は多いですが、制度は複雑な場合が多く丁寧な対応が必要です。事前に相談内容をお聞きして1人40分の相談時間を有効に活用できるようにしたため、「丁寧に対応してもらえた」という感想が多く寄せられました。また、「説明がとても分かりやすいから」と複数回利用した人もいました。

#### 《2-3》がんサバイバー・クラブ

24年度は目標としていた「支えたい人を支える」活動に注力しました。

がんアドボケートセミナーは、がんを取りまく課題に何らかの形で貢献したいと考える方を対象に開催。患者支援活動に理解のある専門家や医師、がんサバイバー、行政担当者が登壇し、参加者ががんに関する知識を学び、次のアクションに繋がるヒントを見つけ、行動につなげることを目指した講演内容となりました。終了後に行ったアンケートではセミナーで活かせる学びが「あった」「おおいにあった」の回答が全体の約8割となり、がんになっても“希望と共に生きる”ことのできる社会の実現に向けての活動を共に考える一日となりました。

24年度から始動した、がんアドボケート活動助成事業は、患者・家族の支援活動に対して助成金の支給と1年間の伴走支援を行うものです。過去のアドボ

ケートセミナー受講者を対象に申請を受け付け、24年度は12件の応募の中から5つの活動を採択しました。助成金をお渡しするだけでなく支援団体としての活動を確実なものとする基盤づくりやネットワーク構築につなげる勉強会など協会独自の非資金的支援も年間を通して行い活動を支えました。今後も日本のがん医療・がん患者支援に貢献できる団体や人材の育成を行います。

毎年6月に開催しているジャパンキャンサーサバイバーズデイは、テーマを「がんと診断された方への最初の処方箋ーわたしらしく生きるためにー」とし、これからがん治療に臨まれる方を中心に約400名にご参加いただきました。医師や社会福祉士による4つの講演に加え会場には22の支援団体や企業のブースが並び、患者さんやご家族に情報の提供、また特設ブースにて個別相談も行いました。アンケートでは、「初めての来場」が7割を超え、参加者の行動変容や対がん協会の支援活動を知っていただくきっかけとなりました。イベント全体の満足度も99%が満足または大満足となりました。

がんで苦しむ人や悲しむ人をなくす社会の実現には、他団体との協力が不可欠です。がんと就労をテーマにした「Working Cancer Survivor's Day」セミナーやがんを正しく知りがん対策を学ぶ研修会も協力団体とともに実施しました。今後も他団体と協力することで、支援活動のアウトカム拡大を目指します。

#### 《2-4》がん遺児の奨学金助成

一般財団法人あしなが育英会を通じてがん遺児に対する奨学金助成を行いました。23年度に採用された遺児奨学生のうち、親をがんで亡くした人は約2割、親を病気で亡くした人に限るとがんが死因のケースは約半数を占めています。

### 【3】正しい知識の普及啓発

#### 《3-1》ピンクリボンフェスティバル

ピンクリボンフェスティバルは50以上の企業・団体、行政機関から協賛・協力・支援等を得て、乳がんの早期発見と適切な治療の大切さ、患者・家族への支援を呼びかけ、5つの柱（①ブレスト・アウェアネス②検診③理解④治療とケア⑤新たな日常）に関する正しい知識の普及啓発を様々な手段で実施しました。

10月のピンクリボン月間初日に開催した「麻倉未稀ライブ&トーク」は、多くのメディア（新聞3件、WEB247件）に取り上げられました。エンタメに強いオリコンニュースやスポーツ紙系ニュースサイトが当日に複数回の速報を行い、ヤフーニュース含む各メディアに転載されたことで幅広い層に情報を届けることができました。来場者の76%が女性で84%が40歳～60歳代。実施したアンケートでは「乳がん検診をする」「娘たちに検診を受けてもらう」「乳がんサバイバー。生かされている事に感謝しながら日々を大切に過ごしたいと強く思った」など次の行動につながる回答が多くみられました。

また、運動の乳がん予防効果を伝えるため、10月中旬と11月に専門医の講

演とウォーキングレッスンを都内で開催し約 200 人が参加しました。いずれのイベントも動画収録しウェブで公開することで幅広い訴求を目指しました。

がん専門医が乳がん治療の最新情報を紹介する「シンポジウム」は収録動画を公式サイトで公開。専門性の高い内容にも関わらず約 5000 回再生され、情報を必要とする方々に届けました。

東京、神戸で実施した「街頭キャンペーン」では、啓発パネル展示や啓発資料の配布を行いました。表参道では通行人 3000 人にボランティアや協会職員が手渡ししました。アンケートでは、回答者 314 人の 88%が「ブレスト・アウェアネスを初めて知った」「くわしく知らなかった」が、今回のパネル展示で 97%が「理解した」、98%が「今後ブレスト・アウェアネスを心がけたい」、95%が「家族・知人に伝えたい」と回答。アンケート回答者の 6 割以上が 10～30 歳代で若い世代にリーチできました。

街を活用する啓発活動も同時多発的に実施しました。東京では都庁、レインボーブリッジ、六本木や虎ノ門ヒルズなど、神戸では市役所、メリケンパーク、六甲アイランド、明石海峡大橋などがピンク色にライトアップされました。渋谷駅前ハチ公像と葛飾区 JR 新小岩駅前モンチッチ像がピンク色に飾られ、渋谷、新宿、大手町、丸の内、有楽町、日本橋などのサイネージではブレスト・アウェアネス広報動画が放映されました。いずれもメディアで取り上げられ認知拡大につながりました（10月2日 NNN 系列「news zero」内 30 秒など）。フェスティバル全体の露出の広告効果は、TV 放映 1 件、ラジオ 1 件、新聞 3 件、WEB 326 件でした。

### 《3-2》働く世代のがんリテラシープロジェクト

企業のがん対策の底上げ、がんになっても働くことができる職場の実現に貢献するプロジェクトが 3 年目に入りました。第 4 期がん対策推進基本計画で示された離職防止や再就職のための就労支援を充実させる必要性など、働く世代のためのがん対策の充実を目標にしました。

企業・団体トップや健康経営、人事総務担当を主な対象とする無料オンラインセミナー「がんリテセミナー」は、講師に専門医や経営者を招き 3 回実施しました。テーマを「職域におけるがん検診の意義～誰に、どの検診を提供すべきか」「人はがんとどう向き合うか？医師・サバイバー・遺族の立場から」「女性特有のがんと働く女性の健康～企業が取り組めるがん対策事例」として企業での実践事例紹介にも力を注ぎ約 600 人の参加を得ました。特設サイトでセミナー動画を公開し継続的に企業に向けた視聴促進策を実施し、当該 3 セミナーの累計再生回数は 9.4 万回を上回りました。

### 《3-3》適切な情報を届けるための啓発活動

新たな接点を活用した啓発活動にも取り組みました。若年層のリスナーが多いラジオ番組 J-WAVE の「START LINE」に協会職員が出演し、子宮頸がんや乳がんの検診や正しい知識の大切さや、キャッチアップ接種が進められていた

HPV ワクチンについて紹介しました。訴求すべき対象者に直接アプローチできるイベントを活用し、11月の六本木・東京ミッドタウン「WOMAN EXPO 2024」で日経グループのキャリア志向の女性コミュニティに啓発資材 3000 部を、2月に大手町「アエラボ 2025 キャリアウェルビーイング」で朝日新聞出版 AERA の働く女性のコミュニティに啓発資材 500 部を配布。会場ブースで動画「がんのミニ知識」を利用して実施したクイズとアンケートには、来場者の 45%、227 名が回答。「ブレスト・アウェアネス」は 94%、「子宮頸がんワクチンや検診」は 97%が「理解できた」とし、「検診を受けるようにする」「社内で婦人科検診を積極的に勧める」「HPV ワクチンの普及活動をお願いしたい」「皆で広めよう」など行動変容につながる意見のほか、「遺伝と乳がん」を心配する声もあり、今後の啓発の方向性を検討する材料も得られました。

3月の大腸がん啓発月間では、全国 19 施設（去年は 13 施設）を大腸がん啓発カラーにライトアップしサバイバーへの応援と検診の大切さを訴求しました。啓発月間に合わせて YouTube で公開した大腸がん経験者の体験談（2本）と専門医による講演動画は合計で 5 万回以上再生されました。

2月4日の世界対がんデーには、UICC（世界対がん連合日本委員会）が実施したライトアップイベントに協力しました。

今後も情報を必要な方へ届けられるようタッチポイントや手法の工夫を進めます。

### 《3-4》 がん教育

協会は 09 年に「がん教育基金」を設け、がん専門医による出張授業を全国各地で開くとともに、がんに関する正しい知識を学べる DVD 教材を制作・提供して、学校でのがん教育を支援し、ヘルスリテラシーの重要性を訴えてきました。その後、文部科学省は学習指導要領を改訂し、生活習慣病などの予防と回復等を学ぶ際に「がんについても取り扱う」と明記したことで 20 年度以降、小・中・高校でがん教育の授業が始まりました。

23 年 3 月に閣議決定された第 4 期がん対策推進基本計画は「がん予防」「がん医療」「がんとの共生」の取り組みを支える基盤の一つに「がん教育及びがんに関する知識の普及啓発」を掲げ、「外部講師を活用し、子どもにがんの正しい知識やがん患者・経験者の声を伝えることが重要である」としています。文部科学省も、がんを正しく知り、患者・家族への共感、健康や命の大切さについて理解を深めるため、外部講師の活用が重要だとしています。

東京都教育委員会や小・中・高校から相談を受け、がんサバイバーの職員、がん専門医を外部講師として派遣し、がん教育授業に協力しています。24 年度は東京都内の小学校 1 校、中学校 3 校、高校 6 校、聾学校 1 校に派遣しました。

「よくわかる！がんの授業」など 4 種類の DVD 教材は、全国の 18 機関（教育委員会・自治体 2、小学校 2、中学校 4、病院・薬局 5、支部・関係者 1、その他 4）から希望があり、計 80 枚を提供しました。

日本対がん協会の公式サイト、公式 YouTube 等で公開し、公式サイトからのダウンロードで配布しているデジタルサイネージ用動画「がんのミニ知識」は制作から5年が過ぎたため一時公開を休止し、24年10月から改訂版を公開・無償配布を始めました。3月末日までのダウンロード数は535件となりました。

子宮頸がんを引き起こすヒトパピローマウイルス（HPV）感染を防ぐワクチンの定期接種は小学校6年～高校1年相当の女性が対象であり、がん教育の対象とも重なるため、がん予防の一つの方法として授業で触れました。24年度に終えたキャッチアップ接種についても定期接種対象から外れたばかりの高校2、3年は対象になること、キャッチアップ接種終了から1年間は経過措置が設けられたことなどを伝え、家族らと接種について話し合うよう促しました。

### 《3-5》情報発信・広報

#### ・小冊子、リーフレット、協会報など

「対がん協会報」：約10万5000部を発行しました。毎月の月刊号が各8000部（前年度比微減）と12月の増刊号が約8000部です。掲載した記事は、国などが公表する全国がん登録罹患数・率報告、院内がん登録全国集計、人口動態統計(確定数)などの最新統計データをはじめ、がん征圧スローガン、がん征圧大会、日本対がん協会賞・朝日がん大賞、ピンクリボンフェスティバル、リレー・フォー・ライフなどの主催行事、HPVワクチンの定期接種やキャッチアップ接種に関する最新情報、日本対がん協会が実施したHPVワクチンに関する調査、グループ支部の情報などさまざまです。

「リーフレット」：24年度は2種類を発行しました。『がん検診～5つのがん検診と健康習慣～』は、国が科学的根拠に基づいて受診を推奨している五大がん検診（胃、肺、大腸、乳房、子宮頸部）と、がん予防に関する情報をまとめ、グループ支部や自治体、企業の健康保険組合などに約15万部を発行しました。

また、20代後半～50代前半のがん罹患率は女性が男性を上回ることから、乳がん検診とブレスト・アウェアネス（乳房を意識する生活習慣）及び子宮頸がん検診とHPVワクチンの定期接種、キャッチアップ接種などに関する情報をまとめた『女性のがん～乳がんと子宮頸がん～』を新たに制作し、同じく約40万部を発行しました。長年親しまれてきた乳がんのセルフチェック（自己触診）の解説イラストは、国内での乳がん啓発のあり方の変化などを踏まえ、掲載を取りやめました。

「ポスター」：『がん征圧』『禁煙』の2種類を制作しました。『がん征圧』は、かつてテレビゲームなどに用いられ、がん検診の対象者である中高年には懐かしく、若い世代には新鮮に感じられるドット絵と鮮やかな色彩で「行こうぜ！がん検診」と呼びかける内容です。グループ支部や自治体、企業などに向けて約5万部を発行しました。

『禁煙』は、苦しいニコチン離脱症状を克服して禁煙に成功（卒煙）した人を「ご卒煙おめでとうございます」と称える内容にしました。卒業証書を入れ

る筒をタバコに見立てて「祝卒煙」の言葉とリボンで祝福を表現。受動喫煙に悩まされた人も考慮して「みんなでお祝いしましょう」と呼びかけることで禁煙したい人の背中を推すことを狙いました。約 35000 部を発行しました。

「がん征圧スローガン」: グループ支部から毎年度募集し、協会本部が選定しています。24 年度は公益財団法人新潟県健康づくり財団（新潟県支部）の高橋奈津子さんの作品「がん検診 あなたの暮らしの 習慣に」が選ばれました。協会本部やグループ支部をはじめ、全国の自治体や企業の健康保険組合などが制作するがん検診啓発資材、がん征圧月間に合わせて制作する新聞広告などに活用されました。

「小冊子」: 日本対がん協会の活動を紹介する 24-25 年版『活動のご案内』(A4 判) を 3000 部発行しました。グループ支部、支援いただいている法人などへ配布し、協会の活動を広く知ってもらうための資料として活用しました。

#### ・がん情報ギフトへの参画

国立がん研究センター「がん情報ギフト」プロジェクトへ参画し、24 年 7 月（711 館）、25 年 1 月（745 館）の 2 回にわたり全国の図書館へ、啓発資材 4 種類計 63000 部を配置しました。配置後に図書館から追加希望の問い合わせを受けるなど、市民へのがん情報普及に役立っています。

寄贈した冊子は、リーフレット『がん相談ホットライン』、リーフレット『リー・フォー・ライフ』、冊子『がんと向き合う』、冊子『がんと向き合う 2』の 4 種類です。

#### ・大腸がんリーフレット

大腸がんについての理解を深め、正しい知識を多くの方に知っていただくため新たに大腸がんの啓発リーフレット『もっと知りたい 大腸がん』を作成しました。「その 1 大腸がんってどんな病気」、「その 2 大腸がん検診のすすめ」、「その 3 大腸がんを診断されたら」の 3 部構成となっており、必要な部分を日本対がん協会の HP からダウンロードできるようにしています。監修は福井県健康管理協会がん検診事業部長の松田一夫先生です。

#### ・日本対がん協会ホームページ (HP) ・ SNS ・メルマガなどデジタル発信

協会 HP の表示回数 (PV) 上位は、①がんの部位別統計②がんを防ぐための 12 か条③協会サイトトップページ④肺がんの基礎知識⑤胃がんの基礎知識の順でした。

24 年度は、HPV ワクチンと定期接種に関する情報をまとめた特設ページの刷新充実、「HPV ワクチンに関する調査報告」ページの作成など、第 4 期がん対策推進基本計画にも記載のある「HPV ワクチンに係る正しい理解の促進と接種勧奨」に基づいた情報発信に注力しました。

HPV ワクチンと定期接種に関する情報をまとめた特設ページは、キャッチアップ接種など社会全体で HPV ワクチンへの関心が高まっていたことも影響し、更新前と比較するとセッション数は 60% 増になりました。表示回数は全体で

25242PV(16452PV増)。そのうち、自然検索経由での表示回数は13610PV増。ワクチンについてより深く知りたいと思っているユーザーに対して、適切なタイミングでより質の高い情報を提供できました。また、ページ内リンクのクリック数は合計で9029回。本ページを起点として、ワクチンの情報のみならず、子宮頸がんの基礎知識、子宮頸がん検診についてなど、さらに能動的に情報収集を行っていただけました。

23年度、事業の開始とともに作成した「がん検診研究助成事業」サイトには、シンポジウムのレポートページや23年度採択結果ページなど新規コンテンツを追加。SNSの施策も実施し、サイト全体のセッション数は前年から約57%増、新規ユーザー数は約87%増となりました。

Xのフォロワー数は4540人、前年から約6%増。「乳がん電話特別相談のご案内」は、X経由での表示回数が最も多い結果となりました。Facebookのフォロワー数は、約5%増の15334人となりました。

また、24年度は「がんリテセミナー」や「対がんセミナー」、「がん検診研究助成事業 シンポジウム」など、協会の動画コンテンツをさらに有効活用するため、YouTubeの運用を本格的に開始しました。公式チャンネル全動画の視聴回数は合計で29.4万回（前年比108%）。専門性の高い動画でも完全視聴につながるなど、必要な情報を適切な方にお届けすることができました。

### 《3-6》がん征圧月間

9月をがん征圧月間と定め、全国のグループ支部とともに活動を展開しています。

24年度は9月13日に埼玉県さいたま市で「がん征圧全国大会」を開催しました。約400人が参加し、式典の様子はオンラインで配信しました。記念講演は悪性リンパ腫の経験者のフリーアナウンサー・笠井信輔さん。12日は前日行事として支部長会議、講演会、記念シンポジウムを行いました。支部長会議では朝日がん大賞の受賞者である中釜斉・国立がん研究センター理事長が大賞の受賞理由である「全ゲノム情報に基づく新たな治療薬の開発やがん予防への貢献」と題して講演を行いました。続く講演会では「子宮頸がん検診とHPVワクチン」をテーマに宮城悦子・横浜市立大教授（産婦人科）が講演し、子宮頸がんをめぐる国内の現状を解説しました。

記念シンポジウムは「がん検診の新技术導入への課題」をテーマに国、医師、がん検診専門家らを講師に迎え実施しました。科学的根拠に基づき、国が推奨している対策型がん検診へ導入された検査方法や、導入が検討されている検査方法の現状と課題について、報告・討論し、胃がん検診や肺がん検診の精度管理、乳がん検診の超音波検査導入への見通し、国の第4期がん対策推進基本計画などについて約140名の参加者とともに課題の認識を深めました。

### 《3-7》実務者研修会、表彰

#### ・実務者研修会

検診実務者向けに3種類の研修会を開催しました。「マンモグラフィ撮影技術講習会」は全国の検診施設、病院に所属する48人の診療放射線技師が受講し、試験結果は40名が評価基準を満たす成績でした。講習会の参加者アンケートでは「普段は何気なくやっていたことの理解が深まりもっと勉強しようと思った」、「今後の業務で改善すべき点が多くあったことに気がついた」などの意見が多く、実習で学んだことを所属組織でも共有したいという声もありました。

オンラインで開催した「保健師・看護師研修会」は参加者約200人。がん検診についての講演のほか、「利用者からのハラスメント」をテーマに医療機関でのハラスメントに詳しい弁護士を講師にグループワークを行いました。

結核予防会と共催している「診療放射線技師研修会」は参加者54人。3日間にわたるプログラムで1日目はグループディスカッション、2日目、3日目は胃X線検査の基本や胸部X線画像診断支援AIについての講義などを行いました。

#### ・表彰

24年度の朝日がん大賞は、国立がん研究センター理事長の中釜斉氏に贈られました。「全ゲノム情報に基づく新たな治療薬の開発やがん予防への貢献」が評価されました。

がん征圧に長年貢献した個人・団体に贈る日本対がん協会賞には、4人と1団体が選ばれました。個人の部は、雨宮クリニック院長雨宮清氏、鹿児島県民総合保健センター前理事長池田琢哉氏、山梨県健康管理事業団理事長田忠孝氏、香川県総合健診協会会長久米川啓氏、団体の部は、滋賀県がん患者団体連絡協議会（菊井津多子会長）です。「がん征圧全国大会」で表彰式を行いました。

## 【4】財政、運営基盤

### 《4-1》決算

詳細は第2号議案「決算報告書」に記載の通りです。

協会の収益は、協会報など「協会報・刊行物収益」、ピンクリボンフェスティバルなどへの「協賛収益」、厚労省委託事業などの「受取委託費」などがありますが、最大の柱は「受取寄付金」です。受取寄付金は個人・法人ともに時系列で増加傾向が続いています。24年度は5億2849万円のご寄付をお預かりしました。お預かりした寄付を大切に活用し、成果報告を活動報告書や協会サイトで随時行っています。

支出面では固定費の削減や事業の選択と集中を経て、必要な公益活動の数・規模を拡大しました。同時に経費の効率的運用に努めました。総人件費はピークの19年度から約15%減、事務所家賃など固定費を削減することで、がんで苦しむ人や悲しむ人をなくすための活動へより多く支出できる財務体質を維持しています。

公益活動を活発化し経常支出は昨年より6696万円増やしましたが、受取寄付金が当初予算を大きく上回ったため、当期経常増減額は2750万円の増。収

支相償の指標となる公益目的事業の当期経常増減額はマイナス 1622 万円でした。正味財産期末残高は 8 億 5506 万円です。

#### 《4-2》運営基盤など

経理部門の業務改革、IT セキュリティの強化のほか法改正やリスクの洗い出しなどで顕在化した著作権やコミュニケーション不足などの課題に対応するための研修を実施しました。また、職員が各公益事業を適正に評価し、アウトカムにつなげていくためのロジックモデル研修も継続して実施しました。

以上